

令和 8 年度

学校推薦型選抜試験問題

地域創生学部 地域創生学科
経営コース 小論文

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この冊子を開いてはいけません。
- 2 問題冊子（7ページ）には、解答用紙（1枚）及び下書き用紙（1枚）が挟み込んであります。試験開始の合図があったら、直ちに中を確かめ、印刷や枚数の不備などがあった場合、監督者に申し出なさい。
- 3 問題冊子の間に挟み込んである解答用紙を取り出して、解答用紙の所定欄に受験番号を記入しなさい。
- 4 解答は、すべて解答用紙の所定欄（横書き）に記入しなさい。
- 5 句読点は、1字と数えなさい。
- 6 試験室で配付された問題冊子及び下書き用紙は、退出時に持ち帰りなさい。

このページは白紙です。

このページは白紙です。

課題文を読んで、以下の問いに答えなさい。

問1 課題文の内容を、400字以内で要約しなさい。

問2 筆者は、GDPが一国の経済規模や「ゆたかさ」を測る指標として広く用いられてきた一方で、その限界や問題点を指摘している。では、「ゆたかさ」を的確に捉えるためには、どのような視点が求められるだろうか。本文の内容をふまえて、あなたの考えを理由や身近な例を交えて400字以内で述べなさい。

一国の経済規模を見るにあたって、GDPは大変に便利な数字である。それは付加価値の総計を意味し、これを人口で割った「一人当たりGDP」（平均所得）はふつう「国民のゆたかさ」の指標として利用される（「国民の」というかぎり正しくは「一人当たりGNP¹⁾」を問題にしなければならないが、以下、両者をあえて区別しないでおく）。またこれを就業者数（ないし総労働時間）で割れば「労働生産性」が算出される。各国各時点のGDPやその成長率が単一の数字で示されるので、国際比較や一国経済の経時的変化の理解にとっても便利である。だからこそ「病的」なまでに普及したわけだ。

だがしかし、経済規模の表現としてのGDPには落とし穴がある。同じく「一人当たりGDP」を「国民のゆたかさ」の指標とすることの妥当性にも問題がある。第一にGDPは、あくまでも市場化され商品化されたかぎりでの経済活動の集計値であって、商品とならない経済活動はこれに算入されないからである。第二に、そもそもどうやって付加価値を集計するかという大問題をかかえている。

第一の問題にかんしては、いわゆる家庭内での家事労働はその代表である。これはふつう無償労働だからGDPを構成しない。夕食を家庭でとるかレストランでとるかでGDPは変化することになる。同じく、親しい者どうしの物々交換やプレゼントもGDPから除外される。食材を手に入れるという同じ経済行為にしても、これをスーパーなどで買えばGDPに算入されるが、隣近所からのお裾分けならば算入されない。つまり経済の商品化が進んだ社会ほどGDPは大きくなる。いわゆる伝統的共同体が残存している地域や国のGDPは、実際の経済活動

よりも過小な数字となって出てくることになる。

あるいは、これの裏返しであるが、例えばある原発企業が安全設備への投資を怠ってどんどんと電力を生産・販売したが、原発事故が起こって放射能汚染が広範囲に拡散したとき、汚染除去を手がける別の企業が乗り出して大いに稼ぐでしょう。この場合の付加価値は電力企業のそれと除染企業のそれとの合計となる。それは原発企業が安全設備に投資して事故を起こさなかった場合の付加価値よりも大きくなることもあろう。

つまり、ここに見たストーリーのかぎりでの話ではあるが、原発事故は GDP の成長に「貢献」することになる。原発事故は、あつぱれ、経済を成長させ国民をゆたかにする、ということになる。原発事故とまでいかななくても、高度成長期には「公害」問題が各地で頻発した。安全対策や環境対策を怠って、企業が生産や利潤の最大化に突進した結果である。それへの告発であろうか、高度成長終盤の日本では「くたばれ GNP」が流行語となった。

また、人びとの間での大小の争いごとを自主的かつ協同的な話し合いによって解決するのではなく、ただちに裁判に持ち込む習慣のある国の場合、弁護士の出番は大きくなる。弁護士は一般に高額の報酬を受け取る。そのように係争の商品化が進んだところではそれだけ GDP が大きくなる。アメリカなどは「訴訟社会」といわれるが、そこでは揉めごとは経済を成長させ平均所得を高めるというわけだ。

今日という時代、例えば臓器売買にみるように「商品化」が不道徳なまでに徹底的に浸透していると同時に、他方、福祉政策やボランティア活動にみられるように「脱商品化」が進展してもいる。そういった複雑に錯綜する経済活動のなかにあつて、商品化ということに限定して経済活動を捉える GDP がどこまで経済規模の正当な体现者たりうるか、考えなおしてみる必要がある。

第二の集計問題も厄介だ。商品化された経済活動のなかには、その集計から漏れてしまう営みがある。露天商、ハウスキーパー、家庭教師などはモノやサービスの提供の対価として報酬を得ており、その意味でまぎれもなく市場的経済活動をなしている。しかしこれらは「インフォーマル・セクター」とか「^{アンダグラ}地下経済」と呼ばれるように、その実態把握がむずかしく、公式統計には反映されがたい。その規模は対 GDP 比でみて、アメリカで 7%、イタリアで 20%、ギリシャ

で25%、先進諸国の平均で15%をなすと推計されている。最貧諸国では40%前後になるとも言われる²⁾。こうなると集計上の「漏れ」ではすまない。市場活動の半分近くがGDPには計上されえないケースがあるということになる。

これに加えて、GDPが有形の生産物のみでなく無形のサービスをもカウントしている点はいいのだが、実はそのサービス活動の付加価値とは何かを定義し測定することは、そう簡単ではない。通例の商業なら付加価値は、売上（産出）マイナス中間投入（仕入原価や広告宣伝費など）として、算定できるかもしれない。しかし、医療や教育などのサービスは公的部門が担当しているケースも多く、その場合、付加価値とは何なのか。加えて、ますます複雑化し日進月歩のいちじるしい金融取引やデジタル産業について、何をもって付加価値とするのか。測定以前に定義の問題もからんで、産業構造や企業業態の不断の変化を前にして、各国の統計専門家の頭を悩ましているところである。

これまで「ゆたかさ」とか「GDP」の語を使ってきたが、ここで「富」(wealth / richesse)ということばを持ち込んでみよう。「富」は「ゆたかさ」に通じる語であるが、少なくともこれまでは、主に物的なゆたかさを含意していた。

その「富」に明確な経済学的定義があるわけではない。以下では富をいくつか分類しておこう。富は第一に、毎年毎年新たに産み出されるものと、過去に産み出され蓄積されたものや自然から与えられたものとは分類できる。前者は「フロー」の富であり、GDP（国民所得に近い）はこれに当たる。後者は過去の人間労働や自然活動の所産が貯蔵されたものであって、文字どおり「ストック」としての富である。自然資源を別とすれば、一般にフローの一部が蓄積されてストックとなり、そのストックが運用されて新たなフローを生む。

このようにストックが私有化され商品化されて売買・貸借・投資の対象となれば、それは「資産」(assets)として運用されたことになる。代表的には、不動産（土地・建物）や金融資産（株式・債券など）が想起されよう。

つまり富はフロー（所得 = GDP）とストック（資産）からなる。近年における経済の金融化とそれゆえの貧富格差の拡大とともに、あるいは自然環境の悪化とともに、金融資産や自然資産など、ストックとしての富への注目が高まってきた。しかしこれまでの経済学が伝統的に分析の中心においてきたのは、フローとしての富であった。

GDP はフロー分析の核心的概念として、マクロ経済学の展開に役立ってきた。だがしかし、それはストックとしての富を問題としないことが多く、それによって一國規模においてであれ世界規模においてであれ、現在の経済社会のあり方の「持続可能性」(sustainability) を無視してしまう。いちばんわかりやすい例としては、自然資産（大気^①の質や温度、生物多様性、生物資源、鉱物資源など）が将来的に維持ないし改善されうるかどうかは、GDP では問われないということである。同じく社会的インフラストラクチャー（道路、港湾、橋梁^②など）に代表される人工資産や —— あえて「資産」という語をつかえば —— 人間資産（労働力人口、知的能力、技能、健康度など）の持続可能性も、GDP の視野には入ってこない。

山田 鋭夫『ゆたかさをどう測るか —— ウェルビーイングの経済学』（ちくま新書、2025年）
より抜粋、一部改変

（注）

- 1) GNP (Gross National Product : 国民総生産) : 一定期間内に自国民が、国内外で生産した財・サービスの総額を示す指標のこと。これに対し、GDP (Gross Domestic Product : 国内総生産) は、国内で生産された財・サービスの総額に着目しており、GNP は「誰が生産したか (国民)」、GDP は「どこで生産されたか (地域)」に基づく経済指標である。
- 2) ダイアン・コイル『GDP—〈小さくて大きな数字〉の歴史』高橋璃子訳、みすず書房、2015年、113頁（原書初版2014年）。

